訂正後 訂正前 I -3-①-2 2 付加利益 2 付加利益 (1) 法人税,都道府県民税,市町村民税等 (1) 法人税,都道府県民税,市町村民税等 (1)52(2) 株主配当金 (2) 株主配当金 (一般管理費) (3) 役員賞与金 (3) 役員賞与金 (4) 内部留保金 (4) 内部留保金 (5) 支払利息及び割引料,支払保証料その他の営業外費用 (5) 支払利息及び割引料,支払保証料その他の営業外費用 3 一般管理費等の算定 3 一般管理費等の算定 一般管理費等は、1及び2の額の合計額とし、別表第1の工事原価ごとに求めた一般管理費等率を当該工事 一般管理費等は、1及び2の額の合計額とし、別表第1の工事原価ごとに求めた一般管理費等率を当該工事 原価に乗じて得た額の範囲内とする。 原価に乗じて得た額の範囲内とする。 4 一般管理費等率の補正 4 一般管理費等率の補正 (1) 前払金支出割合の相違による取扱い (1) 前払金支出割合の相違による取扱い 前払金支出割合が35%以下の場合の一般管理費等率は、別表第2の前払金支出割合区分ごとに定める補 前払金支出割合が35%以下の場合の一般管理費等率は、別表第2の前払金支出割合区分ごとに定める補 正係数を3で算定した一般管理費等率に乗じて得た率とする。 正係数を3で算定した一般管理費等率に乗じて得た率とする。 (2) 契約の保証に必要な費用の取扱い (2) 契約の保証に必要な費用の取扱い 前払金支出割合の相違による補正までを行った値に、別表第3の補正値を加算したものを一般管理費等 前払金支出割合の相違による補正までを行った値に、別表第3の補正値を加算したものを一般管理費等 (3) 支給品等の取扱い (3) 支給品等の取扱い 資材等を支給するときは、当該支給品費は一般管理費等算定の基礎となる工事原価に含めないものとす 資材等を支給するときは、当該支給品費は一般管理費等算定の基礎となる工事原価に含めないものとす (4) 自社製品の取扱い(プレテン桁、組立式橋梁、規格ゲート、標識等を製作専門メーカーに発注する場合) (4) 自社製品の取扱い(プレテン桁,組立式橋梁,規格ゲート,標識等を製作専門メーカーに発注する場合) について について 自社製品であっても、他社製品と同様に一般管理費等の対象とする。 自社製品であっても、他社製品と同様に一般管理費等の対象とする。 別表第1 一般管理費等率 別表第1 一般管理費等率 (1) 前払金支出割合が 35%を<mark>超え 40%以下の</mark>場合 (1) 前払金支出割合が35%を<mark>超える</mark>場合 工事原価 500万円以下 工事原価 500万円以下 500 万円を超え 30 億円以下 30 億円を超えるもの 500 万円を超え 30 億円以下 30 億円を超えるもの 一般管理費等率算定式により算出された率 一般管理費等率 14.38% 一般管理費等率算定式により算出された率 一般管理費等率 14.38% 7.22% 7.22% (2) 算定式 (2) 算定式 「一般管理費等率算定式」 「一般管理費等率算定式」 $G_p = -2.57651 \times LOG(C_p) + 31.63531$ (%) $Gp = -2.57651 \times L0G(Cp) + 31.63531$ (%) ただし, Gp:一般管理費等率(%) ただし, Gp:一般管理費等率(%) Cp: 工事原価(単位円) Cp: 工事原価(単位円) (注) 1. Gpの値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。 (注) 1. Gpの値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。 2. 対象とする工事原価については、「第2章②間接工事費 2. 共通仮設費(2)算定方法 1) 2. 対象とする工事原価については,「第2章②間接工事費 2. 共通仮設費(2) 算定方法 1) 率計算による部分の(ニ)」及び「第2章②間接工事費 2. 共通仮設費(2) 算定方法 5) 率計算による部分の(ニ)」及び「第2章②間接工事費 2. 共通仮設費(2) 算定方法 5) 間接工事費等の項目別対象表」を参照のこと。 間接工事費等の項目別対象表」を参照のこと。 別表第2 一般管理費等率の補正 別表第2 一般管理費等率の補正 前払金支出割合区分 0%から5%以下 5%を超え15%以下 15%を超え25%以下 25%を超え35%以下 前払金支出割合区分 0%から5%以下 5%を超え15%以下 15%を超え25%以下 25%を超え35%以下 補 正 係 数 1.05 1.04 1.03 1.01 補 正 係 数 1.05 1.04 1.03 (注) 別表第1で求めた一般管理費等率に当該補正係数を乗じて得た率は、小数第3位を四捨五入して2位止め (注) 別表第1で求めた一般管理費等率に当該補正係数を乗じて得た率は、小数第3位を四捨五入して2位止め とする。 とする。 平成27年3月31日迄起工適用 平成27年3月31日迄起工適用 I -3-①-2 I -3-①-2 (1)52(1)52

	+ (() () () () () () () () () (十/ 次27 十 1 / 1 0 日 日 正
頁	訂正後	訂正前
I-3-①-2 (①52) (一般管理費)	 2 付加利益 (1) 法人税,都道府県民税,市町村民税等 (2) 株主配当金 (3) 役員賞与金 (4) 内部留保金 (5) 支払利息及び割引料,支払保証料その他の営業外費用 3 一般管理費等の算定 一般管理費等は,1及び2の額の合計額とし,別表第1の工事原価ごとに求めた一般管理費等率を当該工事原価に乗じて得た額の範囲内とする。 	 2 付加利益 (1) 法人税,都道府県民税,市町村民税等 (2) 株主配当金 (3) 役員賞与金 (4) 内部留保金 (5) 支払利息及び割引料,支払保証料その他の営業外費用 3 一般管理費等の算定 一般管理費等は,1及び2の額の合計額とし,別表第1の工事原価ごとに求めた一般管理費等率を当該工事原価に乗じて得た額の範囲内とする。
	4 一般管理費等率の補正 (1) 前払金支出割合の相違による取扱い 前払金支出割合が35%以下の場合の一般管理費等率は、別表第2の前払金支出割合区分ごとに定める補 正係数を3で算定した一般管理費等率に乗じて得た率とする。 (2) 契約の保証に必要な費用の取扱い 前払金支出割合の相違による補正までを行った値に、別表第3の補正値を加算したものを一般管理費等 とする。 (3) 支給品等の取扱い 資材等を支給するときは、当該支給品費は一般管理費等算定の基礎となる工事原価に含めないものとす る。 (4) 自社製品の取扱い(プレテン桁、組立式橋梁、規格ゲート、標識等を製作専門メーカーに発注する場合) について 自社製品であっても、他社製品と同様に一般管理費等の対象とする。 別表第1 - 般 管 理 費 等 率 (1) 前払金支出割合が35%を超える場合 工 事 原 価 500 万円以下 500 万円を超え30 億円以下 30 億円を超えるもの 一般管理費等率 20.29% 一般管理費等率算定式により算出された率 7.41%	 4 一般管理費等率の補正 (1) 前払金支出割合の相違による取扱い 前払金支出割合が35%以下の場合の一般管理費等率は、別表第2の前払金支出割合区分ごとに定める補 正係数を3で算定した一般管理費等率に乗じて得た率とする。 (2) 契約の保証に必要な費用の取扱い 前払金支出割合の相違による補正までを行った値に、別表第3の補正値を加算したものを一般管理費等 とする。 (3) 支給品等の取扱い 資材等を支給するときは、当該支給品費は一般管理費等算定の基礎となる工事原価に含めないものとする。 (4) 自社製品の取扱い (プレテン桁、組立式橋梁、規格ゲート、標識等を製作専門メーカーに発注する場合) について 自社製品であっても、他社製品と同様に一般管理費等の対象とする。 別表第1
	(2) 算定式	(2) 算定式 [一般管理費等率算定式] Gp=-4.63586×L0G(Cp)+51.34242 (%) ただし、Gp: 一般管理費等率 (%) Cp: 工事原価(単位円) (注) 1. Gpの値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。 2. 対象とする工事原価については、「第2章②間接工事費 2. 共通仮設費 (2) 算定方法 1) 率計算による部分の (ニ)」及び「第2章②間接工事費 2. 共通仮設費 (2) 算定方法 5) 間接工事費等の項目別対象表」を参照のこと。 別表第2
	<u>平成27年4月1日以降起工適用</u> I -3-①-2 ①52	<u>平成27年4月1日以降起工適用</u> I-3-①-2